



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社湖池屋  
コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道  
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,163		268		285		143	
2022年3月期第1四半期	10,491		392		393		184	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 297百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 266百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.82	
2022年3月期第1四半期	34.51	

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社は3ヶ月間(2021年7月1日～2021年9月30日)、在外連結子会社は6ヶ月間(2021年4月1日～2021年9月30日)、当第1四半期連結累計期間については、当社グループ全体で2022年4月1日～2022年6月30日を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,773	14,227	52.4
2022年3月期	27,093	14,227	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,031百万円 2022年3月期 14,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000		1,720		1,700		1,100		206.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	5,335,000 株	2022年3月期	5,335,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	904 株	2022年3月期	904 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	5,334,096 株	2022年3月期1Q	5,334,096 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、決算日が6月30日であった当社は3ヶ月間（2021年7月1日～2021年9月30日）、決算日が3月31日であった在外連結子会社は6ヶ月間（2021年4月1日～2021年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間は、国内においては「スコーン」、「ドンタコス」のリニューアルが成功し、コーン商品の売上を拡大したことに加え、価格改定も順調に進められたことで、売上・利益ともに想定を上回る水準で推移しました。一方、世界的な物価上昇の影響については予断を許さない状況が続いており、価格改定に加えて各種のコスト削減に取り組みつつ、高付加価値商品群の販売構成拡大に努めました。海外においては、原材料価格や海上運賃高騰などの影響が国内に比べ、より早くより強くあらわれ利益確保に苦戦しましたが、他方でタイやベトナムを中心に売上を着実に伸ばしており、戦略的な新製品の上市など事業拡大に努めました。業績は次のとおりです。

売上高は、10,163百万円となりました。利益につきましては、営業利益268百万円、経常利益285百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### <国内>

2023年3月期は、「高付加価値商品及び馬鈴薯以外を原料とした商品の売上拡大」「原材料価格高騰による利益圧迫への対応」「関東第三工場及び九州阿蘇工場の最大活用並びに新機軸商品のヒット」を、3つの戦略テーマに据え事業展開を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、「スコーン」、「ドンタコス」といったコーン商品にて実施した大型リニューアルが成功し、コーン商品の販売構成比拡大に貢献しました。また、6月下旬に全業態で発売となった小麦を原料とする商品である「KOIKEYA The 海老」も好評を博し、ポテトチップスに頼りすぎない収益構造構築に貢献しております。

一方、世界的な物価上昇の影響への対策のひとつである価格改定については、取引先様のご理解も賜りながら順調に進められており利益の維持に貢献しております。また、生産効率向上や製造経費削減のために社内のコスト管理体制を強化するなど、価格改定以外の対策にも全社一丸となって取り組んでおります。

商品戦略としては、引き続き高付加価値商品群を拡販しながらも、新機軸商品の開発も継続しております。

「The KOIKEYAシリーズ」においては「KOIKEYA The 海老」を発売することでブランドの成長を図り、米を使ったブランド「愛をコメて」においては「愛をコメて 肉旨麻婆」を発売するなど、従来とは異なる素材を使った商品を継続的に発売しております。

以上のとおり、先行きが未だ不透明な経営環境でありながらも、高付加価値商品群を中心とした経営を進めた結果、国内の売上高は8,927百万円となり、セグメント利益は278百万円となりました。

#### <海外>

台湾事業では、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う需要増加の影響があり、売上が好調に推移しております。また、日本の料亭をイメージした高単価のポテトチップス「料・都・亭」を発売するなど、台湾独自の高付加価値商品を展開しております。一方、台湾国産馬鈴薯不足の課題もあり、コーンを原料とした商品「黍一番」や、小麦を原料とした商品「横綱棒」などのポテトチップス以外の商品の拡販も継続しております。

ベトナム事業では、新型コロナウイルスの感染は落ち着き、前連結会計年度と比較して事業活動の制限は解消されております。これに伴い、人員不足等の影響で発生していた欠品も解消に向かい、ベトナム国内売上は着実に拡大しております。一方で、原材料価格高騰が大きな利益圧迫要因となっており、各種コスト削減とともに高収益商品として「じゃがいも心地（現地名「GOKOCHI」）」を発売するなど収益改善に取り組んでおります。また、輸出事業の拡大にも引き続き取り組んでおります。

タイ事業においては、現地大手飲料メーカーであるOSOTSPA社との提携により、従来販路の限られていた地方のスーパーや個人商店への展開が本格化し、順調に売上を拡大しております。一方で、商品仕入価格や海上運賃の高騰による影響が大きく、商品規格変更による利益確保の検討も進めております。

以上により、海外の売上高は1,236百万円となり、セグメント利益は49百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円減少し、26,773百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（397百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、12,545百万円となりました。主な要因は、返金負債の減少（496百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、14,227百万円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,367	3,573
受取手形及び売掛金	7,470	7,073
商品及び製品	947	1,117
仕掛品	11	30
原材料及び貯蔵品	569	360
その他	492	488
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,857	12,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,624	4,573
機械装置及び運搬具(純額)	5,198	5,139
土地	2,170	2,170
その他(純額)	224	229
有形固定資産合計	12,217	12,112
無形固定資産		
その他	342	331
無形固定資産合計	342	331
投資その他の資産		
その他	1,675	1,686
投資その他の資産合計	1,675	1,686
固定資産合計	14,235	14,130
資産合計	27,093	26,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,444	3,653
短期借入金	500	500
未払金	1,702	1,820
返金負債	2,147	1,650
未払法人税等	157	191
賞与引当金	313	39
役員賞与引当金	—	6
その他	817	1,017
流動負債合計	9,082	8,879
固定負債		
長期借入金	1,170	1,064
退職給付に係る負債	1,910	1,918
その他	702	683
固定負債合計	3,783	3,666
負債合計	12,865	12,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	9,678	9,581
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,099	14,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	34	128
退職給付に係る調整累計額	△113	△107
その他の包括利益累計額合計	△69	29
非支配株主持分	198	196
純資産合計	14,227	14,227
負債純資産合計	27,093	26,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,491	10,163
売上原価	7,398	7,230
売上総利益	3,093	2,933
販売費及び一般管理費	2,701	2,665
営業利益	392	268
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	—	8
持分法による投資利益	9	3
為替差益	—	10
投資有価証券売却益	1	—
その他	2	2
営業外収益合計	15	25
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	—	6
その他	10	—
営業外費用合計	13	8
経常利益	393	285
特別利益		
補助金収入	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産圧縮損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益	393	285
法人税等	147	104
四半期純利益	246	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	143



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	246	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	0
為替換算調整勘定	14	105
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	19	116
四半期包括利益	266	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	242
非支配株主に係る四半期包括利益	67	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,402	2,089	10,491	—	10,491
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,402	2,089	10,491	—	10,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	41	65	△65	—
計	8,425	2,131	10,556	△65	10,491
セグメント利益	296	110	406	△14	392

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,927	1,236	10,163	—	10,163
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,927	1,236	10,163	—	10,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	27	103	△103	—
計	9,002	1,264	10,267	△103	10,163
セグメント利益	278	49	328	△60	268

(注) 1. セグメント利益の調整額△60百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。